

公立大学法人 山形県立米沢女子短期大学

平成23年度 業務実績報告書

平成24年 6月

公立大学法人 山形県立米沢女子短期大学

I 法人の概要

1	基本的情報	1
2	組織・人員情報	2
3	審議機関情報	3
4	学生に関する情報	4

II 全体評価

1	業務の実施状況について	6
2	財務その他の状況について	9
3	その他	9

III 項目別実施状況

第2	大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	10
第3	業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	22
第4	財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置	25
第5	自己点検、評価及び情報の提供等に関する目標を達成するためにとるべき措置	27
第6	その他の業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置	28

IV その他の実績

第7	予算（人件費の見積もりを含む）、収支計画及び資金計画	29
第8	短期借入金の限度額	31
第9	重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画	31
第10	剰余金の使途	31
第11	山形県公立大学法人の業務運営並びに財務及び会計に関する規則で定める業務運営に関する事項	31

I 法人の概要 (平成24年 5 月 1 日現在)

1 基本的情報

(1) 法人名 公立大学法人山形県立米沢女子短期大学

(2) 所在地 山形県米沢市通町六丁目15番 1 号

(3) 設立団体 山形県

(4) 設立認可年月日 平成21年 4 月 1 日

(5) 設立登記年月日 平成21年 4 月 1 日

(6) 沿革

昭和 2 7 年 4 月 米沢女子短期大学家政科・被服別科 開学

昭和 3 1 年 4 月 国語科開設

昭和 3 8 年 4 月 県立に移管承継

昭和 4 5 年 4 月 山形県立米沢女子短期大学と名称変更。家政科を家政学科、国語科を国語国文学科に名称変更

昭和 5 1 年 4 月 家政学科被服別科廃止。家政学科に家政専攻と食物専攻を開設

昭和 5 9 年 4 月 英語英文学科、日本史学科開設

平成 6 年 4 月 社会情報学科、健康栄養学科開設（食物専攻を改組）

平成 7 年 3 月 家政学科廃止

平成 2 1 年 4 月 公立大学法人化

(7) 法人の基本的な目標

地方独立行政法人法に基づき、短期大学を設置し及び管理することにより、豊かな教養に裏付けられた専門的な知識と技能を身に付け、着実に社会を支える女性の人材を育成するとともに、地域に根差した短期大学として真理の探究と知の創造に努め、もって地域ひいては社会全体の持続的な発展に寄与することを目的とする。

(8) 法人の業務

① 大学を設置し、これを運営すること。

② 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。

③ 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実績その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。

④ 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。

⑤ 大学における教育研究の成果の普及及び活用を通じ、地域社会に貢献すること。

⑥ 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

2 組織・人員情報

(1) 組織 別紙運営組織図のとおり

(2) 役員

役員の定数は、公立大学法人山形県立米沢女子短期大学定款第8条に定めるところにより、また、役員の任期については、第12条に定めるところによる。

役 職	氏 名	任 期	職 業 等
理 事 長	遠 藤 恵 子	平成22年4月1日 ～ 平成24年3月31日	山形県立米沢女子短期大学学長
理 事	嶋 崎 伸 一	平成22年4月1日 ～ 平成24年3月31日	山形県立米沢女子短期大学学生部長
理 事	馬 場 重 行	平成22年4月1日 ～ 平成24年3月31日	山形県立米沢女子短期大学図書館長
理 事	草 薊 信 博	平成22年4月1日 ～ 平成24年3月31日	山形県立米沢女子短期大学事務局長
理 事	種 村 信 次	平成22年4月1日 ～ 平成24年3月31日	米沢信用金庫理事長
理 事	安 江 俊 二	平成23年4月1日 ～ 平成24年3月31日	元会津大学短期大学部教授
監 事	五 十 嵐 正 明	平成23年4月1日 ～ 平成25年3月31日	公認会計士
監 事	山 上 朗	平成23年4月1日 ～ 平成25年3月31日	弁護士

(3) 教員数

区分		H21	H22	H23	H24	H25	H26
正 職 員	教 授	15	17	17			
	准教授	16	17	19			
	講 師	7	5	3			
	助 教	0	0	0			
	助 手	3	3	3			
合計		41	42	42			

(4) 職員数

区分		H21	H22	H23	H24	H25	H26
事務局長		1	1	1			
正職員	プロパー	0	0	0			
	県 派 遣	14	13	16			
	計	14	13	16			
臨時・非常勤職員		12	13	14			
合計		27	27	31			

3 審議機関情報

(1) 経営審議会

氏 名	任 期	職 業 等
遠 藤 恵 子	平成22年4月1日 ～ 平成24年3月31日	理事長
嶋 崎 伸 一	平成22年4月1日 ～ 平成24年3月31日	理事
馬 場 重 行	平成22年4月1日 ～ 平成24年3月31日	理事
草 苅 信 博	平成22年4月1日 ～ 平成24年3月31日	理事
種 村 信 次	平成22年4月1日 ～ 平成24年3月31日	理事
安 江 俊 二	平成23年4月1日 ～ 平成24年3月31日	理事
宮 原 博 通	平成23年4月1日 ～ 平成25年3月31日	(有)地域環境デザイン研究所所長
清 川 千 賀 子	平成23年4月1日 ～ 平成25年3月31日	米沢商工会議所女性会監事

(2) 教育研究審議会

氏 名	任 期	職 業 等
遠 藤 恵 子	平成22年4月1日 ～ 平成24年3月31日	学長
嶋 崎 伸 一	平成22年4月1日 ～ 平成24年3月31日	理事
馬 場 重 行	平成22年4月1日 ～ 平成24年3月31日	理事
安 江 俊 二	平成23年4月1日 ～ 平成24年3月31日	理事
藺 部 寿 樹	平成22年4月1日 ～ 平成24年3月31日	総務会議長
吉 田 勲	平成22年4月1日 ～ 平成24年3月31日	自己評価改善・SDFD委員長
大 場 好 弘	平成23年4月1日 ～ 平成23年8月31日	前山形大学工学部長
飯 塚 博	平成23年9月1日 ～ 平成25年3月31日	山形大学工学部長
河 上 正 二	平成23年4月1日 ～ 平成25年3月31日	東京大学大学院法学政治学研究科教授

4 学生に関する情報

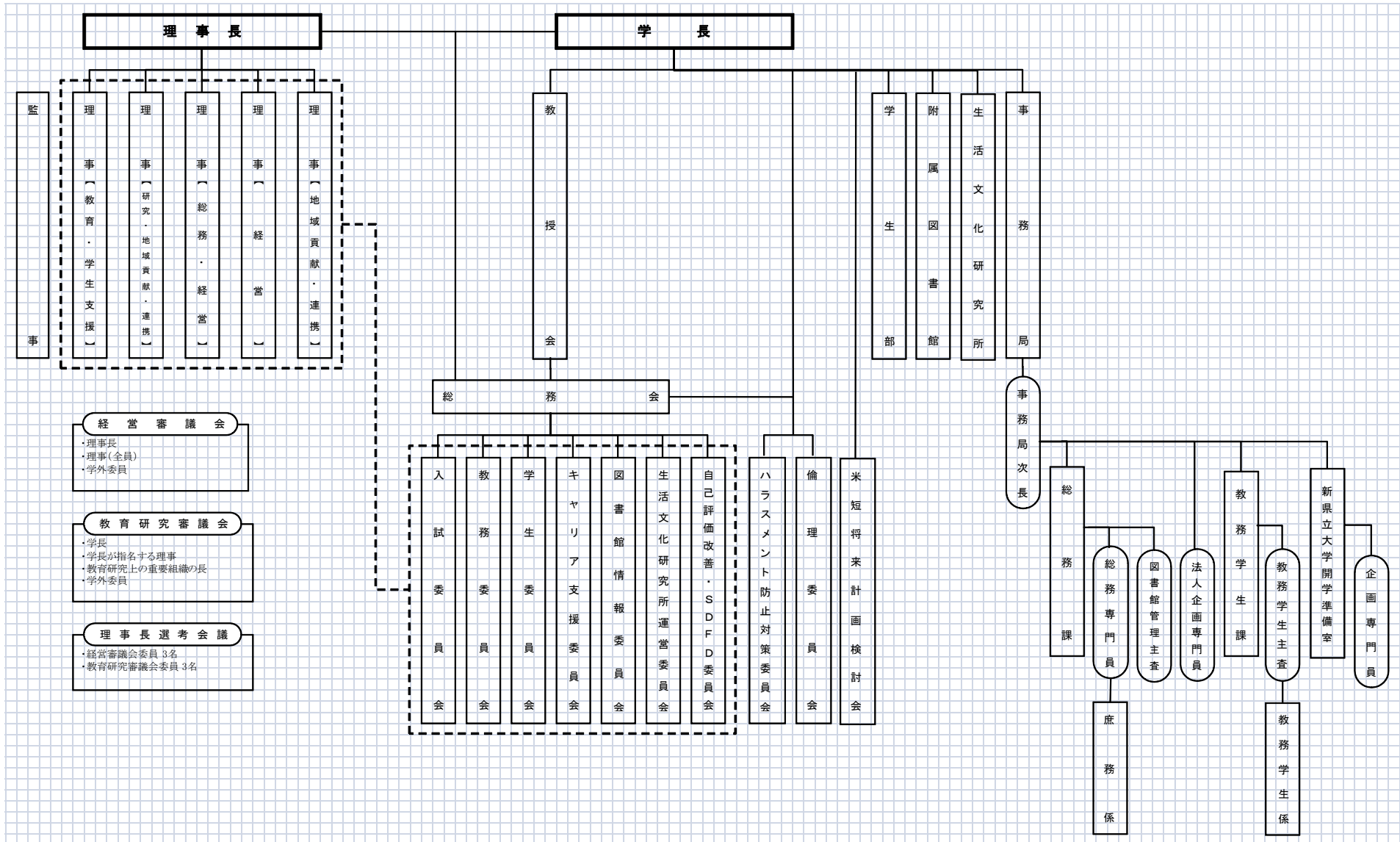
(1) 定員数及び在籍者数 左欄：在籍学生数（人） 右欄：定員充足率（％）

区分	定員	H21	H22	H23	H24	H25	H26
国語国文学科	200	212 (106.0)	221 (110.5)	224 (112.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
英語英文学科	100	114 (114.0)	120 (120.0)	132 (132.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
日本史学科	100	136 (136.0)	128 (128.0)	113 (113.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
社会情報学科	100	123 (123.0)	124 (124.0)	124 (124.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
健康栄養学科	80	86 (107.5)	82 (102.5)	80 (100.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
合計	580	671 (115.6)	674 (116.2)	673 (116.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)

(2) 学科別出身地別学生数

	1 年						2 年						計	率 (%)
	国文	英文	日本史	社会	健康	小計	国文	英文	日本史	社会	健康	小計		
総 数	108	71	52	63	40	334	116	61	61	61	40	339	673	100
県 内	52	31	21	41	25	170	43	25	23	43	29	163	333	49.5
置賜地域	15	10	8	12	8	53	13	9	3	14	6	45	98	
村山地域	25	16	8	20	12	81	19	11	16	21	13	80	161	
最上地域	4	2	1	1	1	9	4	1	1	4	2	12	21	
庄内地域	8	3	4	8	4	27	7	4	3	4	8	26	53	
県 外	56	40	31	22	15	164	73	36	38	18	11	176	340	50.5

公立大学法人山形県立米沢女子短期大学 運営組織図



Ⅱ 全体評価

1 業務の実施状況について

(1) はじめに

本業務実績報告書は、山形県立米沢女子短期大学が平成21年度から公立大学法人に移行したことに伴い、地方独立行政法人法第28条第1項の規定に基づき、各事業年度における業務の実績について、山形県公立大学法人評価委員会の評価を受けるため、平成23年度の業務実績について自己評価を行った結果を取りまとめたものである。

(2) 業務の全体的な実施状況

全体的な実施状況は、85項目にわたる平成23年度計画達成目標中、

(S評価) 年度計画を上回って実施している項目	・・・14項目 (16.5%)
(A評価) 年度計画を十分に実施している項目	・・・69項目 (81.2%)
(B評価) 年度計画を十分には実施していない項目	・・・2項目 (2.3%)
(C評価) 年度計画を実施していない項目	・・・0項目 (0.0%)

という結果であった。

評価がA以上となった項目は83項目(97.7%)であり、全体として概ね年度計画どおりの取組みが行われ、一定の成果を上げることができたと考えられる。

(3) 業務運営にあたって

① 法人への移行3年目にあたり、これまで定款をはじめ様々な法人の各種規程を制定し構築した運営の基盤をより強固なものとするため、理事長を筆頭に、学内外の理事を中心とした効果的な組織運営体制のもと、業務運営に取り組んできた。その中心的役割を果たす審議機関である「経営審議会」及び「教育研究審議会」は各5回開催され、本学独自の奨学金制度である三宅記念奨学金貸付規程、授業料免除取扱要領・取扱基準、東日本大震災における学生への支援の取組み及び平成24年度予算などの重要な事項の審議を行った。

② 全教職員が一体となり、中期目標及び中期計画に基づく年度計画の実現に努めた。年度計画の実行及び進行管理について、各学科において主体的に取り組む、大学の運営や教育研究に関する事項を調査・検討するために設置された次の10常設委員会においても所掌事務に係る協議や事業を活発に行った。

【自己評価改善・SDFD委員会、入試委員会、教務委員会、学生委員会、キャリア支援委員会、図書館情報委員会、生活文化研究所運営委員会、倫理委員会、ハラスメント防止対策委員会、米短将来計画検討会】

③ 教職員だけに留まらず、学生の意見を受け止め、経営や教育研究施策に反映させる試みも行った。

学生の自由闊達な意見を広く集める「学生の声」アンケートを前期・後期の2回実施したほか、理事長・理事等と学生との「意見交換会」を開催するなどし、学生の意見を学内環境及び運営改善に結び付けた。

(4) 主な業務の取組み

① 教育研究等の質の向上

〈教育・研究〉

- ・教育課程や教育方法等に係る計画遂行については、各学科ごとに主体的に取り組むとともに、昨年度に引き続き、学生の声をフィードバックするため前期末・後期末の全科目を対象とした「授業評価アンケート」、全学科の教員も参加しての授業改善ワークショップなどに取り組み、大学全体として教育内容の充実を図るよう心掛けた。
- ・ゼミや総合教養講座などを活用し、学生の課題探求能力育成を図るなど、教育の質の向上に努めた。
- ・設備面においても、講義に必要な機器類の点検・整備を全学規模で実施し、円滑かつ効果的な講義・実習の実施を図った。
- ・研究成果については、学会誌や公開講座、講演会等を通し広く社会に発信し、県民や社会への貢献を図った。

〈学生の確保・支援〉

- ・長期休暇期間に学生を出身高校に派遣する「学生特使」、教員による東北6県と新潟県全地区の高校訪問、年2回のオープンキャンパス開催、ホームページにおける適時適切な情報発信など、本学のアドミッション・ポリシーへの理解を深め、より多くの入学志願者を得るための様々な取組みを積極的に行った。今後とも継続して実施していく計画である。
- ・キャリア支援関連では、就職支援機能強化のため1名増員しセンター機能を充実させた。就職率向上のための各種講座などを開催するとともに、初めて本学内において合同面接会を実施し、学生の採用に結び付けた。また、編入学希望者が多いという本学の特性に対応するべく、編入学率100%を目指した面接訓練、模擬問題学習、小論文指導講座などの充実した支援メニューを展開した。
- ・また、学習面の支援として、導入教育に向けた取り組みやオフィスアワー制度の充実を図った。

〈地域貢献〉

- ・開かれた高等教育機関としての本学の使命を果たすべく、例年実施している生活文化研究所主体の公開講座の開催はもとより、地元置賜地域の高校から受講生を受入れる高大連携事業を実施し好評を博した。
- ・また、図書館の土曜日開館を実施し、学生・教職員の利用とともに地域の方々の利用に供した。

② 業務運営の改善及び効率化

- ・総務会において、教員の任用形態を検討し、任用に関する規程を見直し、公募に関する規定を修正・整備した。
- ・AED研修会やハラスメント防止講習会、放射能に関する講演会など多様性に富むテーマのSDFD研修会を年4回実施し、教職員として必要な資質能力の向上に努めた。

- ③ 財務内容の改善
- ・新たに外部資金獲得を目指し、戦略的研究推進費を設定した。
 - ・電力不足による夏季・冬季省エネ対策を実施し効果を上げるとともに、省エネ・リサイクルに関する研修会を開催し、職員の意識高揚を図った。
 - ・資金の安全かつ効果的な運用に努め、比較的資金に余裕のある8月、11月、1～2月に短期の定期性預金での運用を実施した。
- ④ 自己点検、評価及び情報の提供等
- ・平成25年度に大学基準協会の認証評価を受けることとし、前回の認証評価の内容の点検を行うとともに認証評価に向けたスケジュールを作成した。
 - ・大学運営の透明性を確保するために、財務諸表・中期目標・中期計画・年度計画等の法人情報を積極的に公表するとともに、大学紹介DVDの内容を検討し、ホームページで適時適切な情報を発信した。
- ⑤ その他の業務運営
- ・安全衛生管理規程に基づき、衛生委員会を開催して職場巡視を行い職場環境の改善を図った。
 - ・事故・災害等の発生に備えた危機管理マニュアルの点検を行い、教職員に配布するとともに、避難訓練を実施した。

2 財務その他の状況について

財務については、適正な予算の運用を常に意識しながら、業務の効率化や節減による経費の縮減に努めた結果、約650万円の利益剰余金を計上することができた。

また、予算の執行状況及び現預金残高の確認を定期的実施し、余裕のある資金を短期の定期性預金で運用する等など、適正な予算管理、資金管理に努めている。

3 その他

なし

Ⅲ 項目別実施状況

大項目	第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標
中期目標	1 教育に関する目標 (1) 教育の成果 大学の伝統により培われた「学生と教員の距離が近い顔の見える教育」、創意工夫しながら築き上げていく「手づくりの少人数教育」という強みを生かした魅力と特色ある教育を展開し、教養と実学を身に付け、課題探求能力とコミュニケーション能力を持った人材を育成する。 (2) 教育内容の改善 ① 教育課程 時代の動向、地域社会の要請、学生のニーズに的確に対応し、教養と実学を効率的に習得させる教育を実施するため、教育課程の継続的な改善を図る。 ② 教育方法 学生が積極的に授業に参加し、授業内容を十分に理解できるよう、効果的な授業形態を設定するとともに、指導方法の継続的な工夫に努める。 (3) 教育実施体制の充実 ① 教員の配置 教育研究の進歩や時代の動向、地域社会の要請、学生のニーズに柔軟に対応した教育を実施するため、適切な教員の配置を図る。 ② 教育の質 学生に質の高い教育を提供するため、授業内容や教育方法の改善のための組織的な取組みを推進し、教育の質の向上を図る。 ③ 教育環境 学生に良好な環境で質の高い教育を提供するため、施設設備、資料等の計画的な整備及び長期的な視点に立った維持管理により、教育環境の向上を図る。 (4) 学生の確保 大学の特色、求める学生像、その他入学者の選抜に関する情報を積極的に発信し志願者の確保を図るとともに、入学者の選抜方法の検証により見直しを進め、大学が求める資質と能力を有する学生の確保を図る。 (5) 学生支援の充実 ① 学習支援 学生が意欲と目的を持って学習に取り組めるよう、学生一人ひとりの学習目的及び習熟度に応じた学習支援の充実を図る。 ② 生活支援 学生が心身ともに充実した大学生活を送ることができるよう、早い段階からの進路についての動機付けを含めたキャリア支援の充実を図り、就職率及び進学率の維持、向上を図る。 2 研究に関する目標 (1) 研究水準の向上及び研究成果の発信 各学科の専門分野の研究をさらに深め、大学の研究水準の向上を図るとともに、学内外との共同研究、地域の課題解決に資する研究に積極的に取り組み、その成果の発信を図る。 (2) 研究実施体制の整備 研究水準の向上のため、柔軟な研究者の配置及び研究環境の向上を図り、研究活動を推進する体制を整備するとともに、研究活動の適正な評価を行い、その評価結果の活用を図る。 3 社会貢献に関する目標 (1) 地域貢献の推進 地域と大学の窓口として生活文化研究所の活動の活性化を図るなど、行政、他の教育機関、研究機関、県内企業等との連携の強化を図るとともに、教員、学生が積極的に地域に関わり、地域を創っていく「地域創造」の取組みを推進する。 また、地域のニーズに合わせ広く学びの機会を提供するなど、大学が有する教育研究成果の地域への還元を図る。 (2) 国際交流、国際化の推進 姉妹大学との交流等、海外の教育機関等との連携による国際交流の取組みを進めるとともに、大学が有する資源を活用し、地域の国際化に貢献する。

中期計画	年度計画	業務の実績	自己評価
第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置			
1 教育に関する目標			
(1) 教育の成果			
ア 学科における教育の成果として、教養教育と専門教育の融合を図り、教養と実学をバランスよく身に付け、課題探求能力とコミュニケーション能力を持った学生を育成し輩出するため、教育課程や教育方法、学生支援等、教育に関する諸分野において以下に掲げる計画を着実に実行する。	・ 国語国文学科では、少人数教育をさらに充実させ、学生一人一人に対応した濃やかな教育の徹底を目指して演習を重視し、1年次は年度初めに、2年次は前年度の終わりに、学生個人の志向に応じた演習の振り分けを行うことにより、1年次の基礎演習と2年次の応用演習の関連性を活かした学習の定着を図る。	・ 学年ごとに演習振り分けのガイダンスを実施し学生個人の志向に応じた演習の振り分けを行った。	A

中期計画		年度計画	業務の実績	自己評価
		・英語英文学科では、少人数教育を充実させ各学生からの需要に対応した教育を目指し、23年度新カリキュラムにおける1年次後期の基礎演習と2年次の演習で細やかな指導を充実させ学習の定着を図る。	・新カリキュラムの導入により、1年生後期からの基礎演習で専門性を高めることができ、2年生のみの演習は個々の学生へのきめ細かな指導が可能となった。	A
		・日本史学科では、幅広い知識を身につけさせるとともに資料の読解力の向上とコミュニケーション能力の育成を図るため、専門科目「思想史」の新設や、史学実習の内容及び講師の見直しを行い、さらには学外実習の際の学生の移動手段を確保し、実習のさらなる充実を図る。	・カリキュラムの充実を図るため専門科目「思想史」を新設した。学外実習の際の学生の移動手段の確保のほか、史学実習の内容・講師の見直しを行い、さらなる実習の充実を図った。	A
		・社会情報学科では、課題探求能力とコミュニケーション能力を持った学生の育成をめざし、1年次では「経済と経営分析」「人間社会と心理」および「メディア表現と情報」の3つの分野を幅広く学習しそれら専門教育を組み合わせることにより、2年次においては学生各自の志向に応じてより専門分野に特化した学習を進めることにより、幅広い情報活用能力の育成に努める。	・学生のコミュニケーション能力向上及び課題探求能力育成のため、1年生の教養ゼミ・基礎ゼミと、2年生の学生の志向に応じた専門ゼミを通して、在学全期間に渡り少人数教育を行う学科カリキュラムを実施した。	A
		・健康栄養学科では、現場（栄養士・栄養教諭・食品関係）に対応した応用力を発揮できる実践力を育成するため、①栄養士養成としてさらなる調理技術の向上と、ヒトの形体とも関わり深いエネルギー収支バランスの学習、②栄養教諭養成として教育現場での体験の充実と教育技術の向上、③食品関係として微量サンプル中の機能成分の定量的測定技術と高度な衛生管理技術の習得を目指すなど、実習科目の内容をより充実させる。	・調理学実習では実践的実習を実施し、今年度から必修科目となった教職実践演習に対応する形で栄養教育実習の内容を改善した。また、微量サンプル中の機能成分の定量的測定技術を習得し、食品衛生管理技術の高度化を図った。	A
		・大学での学習意欲を高めることを目的とした「教養ゼミ」の効果を再検証するとともに、入学後の教育効果をより高めるための教育方法を各学科における指導方法の中で検討する。	・各学科ごとに高校の学習内容との橋渡しをする専門科目における導入科目を指定し、24年度より導入教育を行うこととした。	S
(2) 教育内容の改善				
① 教育課程				
イ 他大学との単位互換や本学入学前に他大学で取得した単位のうち、本学の履修単位として認定できるものは認定するなど柔軟な単位制度の整備、拡充を図る。	・国語国文学科では、国文学・国語学・漢文学の3つの分野に分かれたカリキュラムを基幹とし、国文学と連携しうる科目として21年度に新設した「伝統文化論」「山形の文学」「書誌学」と23年度に新設する「東洋思想」を含めて履修状況等を点検し、さらなる科目の創設が必要か検討を行い、また、前・後期のオリエンテーション期間に学生一人一人にきめの細かい履修指導を行うことにより、教育実践の高度化を目指す。	・古典世界の理解を深めるための「東洋思想」を新設し、25年度には「伝統文化論2」（仮）を新設するべく検討中である。	A	
	・英語英文学科では、国際化に対応できる教養と英語コミュニケーション能力の向上を図るため、少人数教育を継続し、目標に対応させた新カリキュラムの円滑な実行を図る。	・基礎英語表現、基礎演習科目での20名以下のクラス編成で、少人数教育を継続した。	A	

中期計画		年度計画	業務の実績	自己評価
	ウ「教養ゼミ」や「総合教養講座」の内容を更に精選し、社会への幅広く堅実な視点を身につけさせる教育課程の編成に努める。	・日本史学科では、時代ごとに設定されているゼミの機能を充実させ、少人数教育を生かしたゼミの内容と指導方法を実施することにより、学生の課題探求能力を高めるなど、教育内容の改善に努める。	・個別指導に力を入れ、学生の課題探求能力が高められるよう指導内容及び方法を改善した。	A
	エ社会の国際化・情報化、経済のソフト化・サービス化の状況を踏まえ、英語・英会話能力、文章表現力、IT活用能力などの基礎能力を高めるための教育課程を編成する。また、栄養士養成校としての実績を一層充実・発展させるための努力を続ける。	・社会情報学科では、急速に変化する現代の高度情報社会により対応したカリキュラムの検討を目指し、地元自治体、関係諸団体、民間企業、NPOなどと連携し、学生と地域とが協働して活動できるフィールド（場）を確保し、学生参加型実学・実践教育を推進することにより、カリキュラム内容を、地域社会あるいは社会全体との接点を強化する方向で検討する。	・専門ゼミで川西ダリア園の利用調査を行うなど、学生と地域とが協働できる教育活動の場を設け、学生参加型実学・実践教育を推進した。	A
	オ完全セメスター制の導入と、複数教員によるオムニバス授業や学科相乗り授業など教育方法の多様なあり方を平成22年度中に検討し平成23年度からの導入を目指す。	・健康栄養学科では、栄養士資格取得に必要なカリキュラムの内容を更に充実させるとともに、食育への視点をより重視するため、①身体活動量の実践的測定技術から運動に伴う消費エネルギー量とともに摂取するエネルギー量にも着目した、エネルギーの収支バランスについての学習、②実践的調理技術向上のため実践者である外部講師による調理実習の実施、③市販の加工食品を企業と同水準で分析し添加物等の現状を把握するなど、現場（栄養士・栄養教諭・食品関係）に対応した実践的授業の展開を図る。	・新しい機器を導入してエネルギー代謝の理解を深めることができた。また、外部講師を招いて実践的調理技術の向上を図り、さらに食品の添加物分析等に向けた授業を実施した。	A
	カ学生ひとりひとりの学習目的や習熟度に応じた学習支援を行うため少人数教育科目の増加を目指す。			
	キ時代の変化に伴う多様な学生のニーズに応える教育課程を常に工夫するとともに、履修制度の恒常的な充実・発展を目指す。			
	※開放科目 学科専門科目を他学科の学生が履修できる制度。他学科の開放科目を履修した場合は、教養科目の単位を履修したものとみなされる。	・教養科目と専門科目との連携について、各学科ごとに進めている改善策を「自己評価改善・SDFD委員会」において整理する。	・教養科目と専門科目との連携について、各学科ごとに進めている改善策を収集・検討の結果、現状で特に問題はないことを確認した。	A
	※完全セメスター制 1年を春学期（4月～9月）と秋学期（10月～3月）の二つに分け、各学期で授業を完結し、単位を取得するもの。学生の履修登録の機会が年2回になり、個性的な履修計画が立てやすくなる。	・完全セメスター制度及びオムニバス授業の導入に関する全教員に対する要望及び必要性についての意見集約（アンケート等）内容を検討のうえ実施する。	・セメスター制については、導入済みの多くの科目以外で、演習科目等一年間継続すべき科目では、現実的に導入は困難であると判断し、オムニバスは、実施することが必ずしも本学の実態にそぐわないことを確認し、そのうえでその他の多様な教育方法について検討することとした。	A
	※オムニバス授業 物事に関して、学生が様々な観点から考えることが出来るよう1つのテーマについて複数の教員により指導を行う授業形態。	・少人数教育に対応できる科目の増加に向け、各学科を通じ授業内容の点検と受講者数の確認を行い、対応可能な科目を検討し絞り込みを行う。	・本学では、必要な科目については、少人数教育は達成されていると認められ、現状の維持が必要と確認した。	A

中期計画		年度計画	業務の実績	自己評価
② 教育方法				
ア 学生が授業に主体的に参加し授業内容を深く理解できるよう、対話・討論等、双方向的な授業形態を拡充し、実習・演習の拡充など少人数教育の利点を生かした学習指導により高い教育効果が得られるよう、教育方法の改善を図る。 イ 「学生による授業評価アンケート」の活用を今まで以上に充実させ、更に、適切な授業方法の検討を行う。 ウ 認証評価、外部評価などの指摘を具体的、かつ早急に反映して改善する体制を構築する。 エ 学生の成績評価や単位認定、進級・卒業判定について、より公正かつ適正な判断が下せるよう評価基準、規程を常時検証する。 オ 平成22年度を目途にFD委員会を設置することによりFD活動を更に充実・発展させ、定期的を開催するFD学習会において、学習指導方法の改善に関し、学内の意志統一を図る。 カ シラバスは、学習到達目標が明確になるよう平成22年度中に改善を加え、ホームページ等で公開する。 キ 多様な学習ニーズに対応するため、e-ラーニングの環境整備と活用を促進を目指す。		・国語国文学科では、学生の自己発見能力の向上を目指し、1年次のゼミは入学選抜別に学生希望を加味した振り分けを、2年次のゼミは卒業研究の意向調査の結果を踏まえた振り分けを行い、学生の関心分野別のゼミ編成と学生主導のゼミ運営の充実を図り、1年次に習熟度別、2年次に専門的研究別のゼミ編成を行うことにより、学生個別の知的好奇心を満たす科目履修も進めさせ、2年間の在学期間の充実をサポートする。	・学生の関心分野別及び卒業研究の意向調査をふまえたゼミ編成を行った結果、学生の関心に対応でき、かつ学生主体の演習運営が行われた。	A
		・英語英文学科では、少人数教育の学生の学習能力向上を目指し、「基礎英語表現」「発展英語表現」「演習」でバランスの良いクラス分けによる少人数教育を継続する。	・基礎・発展英語表現ではブレテストによる能力別クラス編成を行い、少人数で学習者の英語能力に合った授業が展開できた。	A
		・日本史学科では、ゼミで個々の学生の能力にあった指導方法を踏まえ研究の基礎的作業を充実させ、資料調査能力及び論文執筆能力などの研究能力の向上を図る。	・ゼミで個別指導も取り入れ、学生の研究能力向上に取り組んだ。	A
		・社会情報学科では、きめ細かな指導を行うとともに、より実践的・能動的な教育の深化を目指し、新聞データベースの継続活用により1年次の「基礎ゼミ」、2年次の「専門ゼミ」の内容の充実に努めることにより、学生の課題探求能力を高める。	・新聞データベースの卒業研究への活用、地域での共同調査や卒業制作の作品展を行うなど、ゼミ教育の充実化を図った。	A
		・健康栄養学科では、健康科学の知識及び実践を必要とする現場への即応力向上を目指し、機材や機器の使用法及びその目的を熟知させるよう指導することにより、実験・実習の内容を充実させる。	・健康科学の知識及び実践を必要とする現場への即応力向上を図るため、これまで導入した機材や機器に加えて新規導入機器を用いた実習を充実させた。	A
		・改善されたシラバスが適切に機能しているかどうかをチェックする。また、履修モデル未作成の学科に作成を促し、全ての学科で履修モデルを作成する。	・概ねシラバスは適切に機能していると確認した。履修モデルは各学科で学年別、前・後期別に資格を取得する場合としない場合に分けて作成し、24年度に学生に対して公開することとした。	S
		・FDに対する取り組みの機運を全学でさらに高め、本学の教育力のアップにつなげるため、①前期・後期末2回の授業評価アンケートの実施、②英語英文学科による授業改善ワークショップの開催、③FD研修会の実施、④新人研修会の実施、⑤全学の公開授業科目の設定により、FDに対する認識を深め、授業の改善をおこなう。	授業評価アンケートを前期科目、後期科目についてそれぞれ実施したが、24年度から簡便で学生の声が反映されるように、講義系と演習・実験系を統一した形に整理し実施することとした。授業改善ワークショップは、英語英文学科教授が改善成果報告を行った。 ハラスメント対策研修、AED研修の他、山形県文化遺産防災ネットワークの活動についての講演会、福島原発事故を受けての放射能に関する講演会などの研修会を実施し、学生の参加も得た。 新任教員研修の他、全学の来年度公開授業科目について前期・後期分の設定を行った。	S

中期計画		年度計画	業務の実績	自己評価
	ク留年、休学、退学等の状況やそこに至るまでの経過・背景等を、個人情報保護に十分配慮したうえで総合的に分析し、教育指導方法の改善に役立てるとともに、そうした事態が発生しないよう、可能な限り努力する。 ※FD（ファカルティ・ディベロプメント） 教員の授業内容や教育方法の改善を目的として行われる組織的な取り組み。 ※シラバス 開講される科目について、担当教員名や講義の目的、計画、使用する教科書などをあらかじめ学生に示す授業計画書。 ※e-ラーニング パソコンやコンピュータ・ネットワークなどを利用して教育を行うこと。自分の大学では開講されていない科目を受講できるなど、受講機会を広げることができる。	・認証評価や外部評価の指摘を生かした教育方法の改善体制の構築に向け、本学が受けた認証評価の内容を点検し問題点を見直すとともに、次期認証評価に向けた準備を行う。	・平成25年度に大学基準協会の認証評価を受けることとし、前回の認証評価の内容の点検を行うとともに認証評価に向けてのスケジュールを作成した。	A
		・授業の到達目標や成績基準を明確にするための客観的な評価システムの導入に向け、5段階評価に係る内容及び導入是非の検討を行い、現行の4段階評価から5段階評価への移行についての具体的な方向性の整理を行う。	・学生の成績評価や単位認定をより適正に判断するため、24年度から5段階評価を導入することを決定した。	S
		・学習到達目標が明確になるように、在学期間中の履修状況を容易に確認できるよう2年分のシラバスをホームページに掲載する。	・年度当初にホームページ上に2年分のシラバスを公開した。	A
		・学ぶ意欲があるにもかかわらず就学を続けられない学生の数を可能な限り少なくするため、教育指導方法の改善や本学独自の奨学金貸付制度の見直しなど、前年度の検討結果を基に対応策の具体化を図る。	・本学独自の奨学金貸付制度として三宅記念奨学金を創設した（日本学生支援機構の奨学金の貸与が困難である場合に貸し付けを行うもの）。	S
(3) 教育の実施体制の充実				
① 教育職員の配置				
	ア教育効果が最大限発現されるよう、教員の資質や適性、学科の人員数等を踏まえた適切な教員配置を行なう。	・適切な教員配置を維持するため、自己評価改善・SDFD委員会委員を通して各学科の教員配置が適切な教員配置であるかを自己点検し、改善点を摘出する。	・各学科の教員配置について意見を徴し、点検を行った結果適切な教員配置であることを確認した。	A
		・外部有識者による講義科目として開設されている「総合教養講座」の内容を再検討し、内容をより充実させるよう工夫を凝らすため、引き続き学生の受け取り方を調査するなど「総合教養講座」の課題点などを分析するための方法を検討する。	・総合教養講座は、昨年同様統一テーマを設け県内で活躍する人材を発掘して実施し、好評を得た。	A

中期計画		年度計画	業務の実績	自己評価
	イ 社会のニーズに合致した幅広い講義科目を開講し、教育内容を充実させるため、必要に応じて外部有識者を効果的に登用する。			
② 教育の質				
	ア 新設されるFD委員会によって、教職員に対し、成績評価の厳格化に関する研修、教育方法の改善、学生指導の向上、留学生や障がいを持つ学生、社会人などの多様な学習需要に対する理解に関する研修等を行い、教育の質の更なる向上を目指す。 イ 教育の質の向上のために、特に若手教員に対する長期学外研修制度（海外を含む）の整備を図る。 ウ 教育活動・研究活動に関する自己点検・自己評価や外部評価を継続的・組織的に実施し、その結果が、速やかにかつ有効に自己改善に結実していくシステムを平成21年度を目途に確立する。 エ 教育の質をより向上させるために、文部科学省が行う大学教育・学生支援推進事業（GP）に平成23年度までに応募し、早い段階での採択の実現を目指す。	・ 教育の質の向上及び教育方法の改善のため、学科持ち回りの授業改善ワークショップを実施する。本年度は英語英文学科が担当する。	・ 授業改善ワークショップは英語英文学科教授が改善成果報告を行った。	A
③ 教育環境				
	ア 学生が自由に意見を述べるために設置されている「意見箱」に寄せられた学生の意見を生かす等、学生の視点に立った教育環境の検証及び改善の取組みを進める。	・ 学生の意見を取り入れて、本学の運営をより適正なものに改善するため、前期・後期の2回学生の声アンケートを実施し学生の意見を聞き、掲示によりすみやかに改善策を学生に提示する。	・ 学生の声アンケートを前期・後期の2回実施した。関係部署がアンケートによる学生の声に対する改善策や対応策を講じ速やかに掲示した。	A
	イ 教育研究機能の充実、学生活動の支援、地域社会との連携に資するため、施設設備の保全調査を実施し、長期的な視点に立った老朽施設・設備の整備及び改修を計画的に行う。	・ 施設設備を良好な状態で維持するため、県発注の改修工事について施工業者と学内の調整を行いスムーズな進捗を実現するとともに、24年度に向けた調査の実施と予算の確保を図る。	・ 要補修箇所を調査し、24年度の予算要求を行った。所要の予算を確保できなかったために、24年度に引き続き予算確保に努め、計画的な改修・整備を進める。	B
	ウ 講義や実験実習が円滑かつ効果的に行えるよう、情報機器、視聴覚機器、実験実習用備品等の適切な維持・管理に努めるとともに、計画的な整備・更新を進める。	・ 講義演習等に必要な機器類等の点検・整備を全学規模で実施し、不足の部分を早急に改善するとともに、課題のある設備や施設の改善を進める。 講義・演習だけでなく大学全体の教育環境の整備に努め、適切な維持管理と定期的な点検を行い、計画的な更新・整備の実施を図る。	・ 情報機器・視聴覚機器の適切な維持管理及び更新・点検を実施し、不具合等発見時にその都度対応した。	A

中期計画		年度計画	業務の実績	自己評価		
	エ	図書館について、図書購入費を増額し、収蔵図書をより充実させる。更に、レファレンス資料の充実、県立図書館との連携による機能充実、だれもが利用しやすい環境整備を進めるほか、土、日曜日の開館実現を目指す。	・ 本学の基本理念及び講義内容に即した図書・資料の充実を図るため、現在の学科推薦図書にかかる購入費の増額を図り、学科配分に加え特別テーマ分の図書を充実する。	・ 学科推薦図書と特別テーマ分の図書（「国史大辞典」等レファレンス関連図書）を購入し蔵書の充実を図った。また、平成23年4月より加入が可能になった山形県公立図書館等横断検索システムに参加し、機能充実を図った。	S	
		・ 教育環境の充実のため、図書館の土曜、日曜開館をめざし、図書館職員の増員等を含む新たな人員体制を整備するとともに、土曜開館時における校舎全体の管理体制の整備（通常警備・除雪、緊急時対応等）を行い、22年度以上に規模を拡大して土曜日開館の試行を行い、問題点等を精査する。	・ 図書館職員を増員し、毎週土曜日の開館を試行したが、24年度から土曜開館の完全実施を行うこととした。なお、完全実施に伴う校舎全体の管理体制等については、引き続き検討し整備を図ることとした。	A		
(4) 学生の確保						
	イ	ア	入試状況や入学者の追跡調査結果等の分析により入学者選抜方法を検証し、大学のアドミッション・ポリシーをより反映した入試内容とするための改善を行う。	・ 入試や学業成績に関する調査結果などを参考に、各入試方式の見直しや募集要項の検討など、入試のあり方についての検討を継続的に行う。	・ AＯ入試、自己推薦入試、一般入試について出願資格、募集人員、試験科目及び科目の配点等を見直し、入試全体の改善を図った。	A
		イ	高大連携の実を高めるような高校訪問等を実施し、高等学校教育との連携をこれまで以上に強化していく。	・ 高校訪問を更に精選し、実際の入学志願者増加へ結びつけるよう改善を施すため、高校訪問のあり方や高校訪問の地区分けを再検討し、訪問地区や訪問高校の適切な選択を行うほか、夏休みや冬休みに在学生の出身高校に学生特使を派遣する。	・ 高校訪問については、東北6県と新潟県を25地区に分け、18名の教職員が233高校を訪問し情報収集及びPR活動を行った。 ・ 学生特使については、夏休み・冬休みに合計32名が出身高校を訪問して広報及び高校との連携活動を行った。	A
		ウ	オープンキャンパスの一層充実を図るため、高校へのニーズ確認等に基づき、体験授業内容の精選、プログラム全体の見直しを進める。	・ オープンキャンパスの一層の充実と参加者の増加を図るため、参加者アンケートの結果などに基づき、継続して開催時期や実施内容を見直す。	・ 23年度のオープンキャンパスは、予備校の模試と開催日が重なり1回目の参加者が減ったため、24年度のオープンキャンパスは主要な模試と重ならないよう1回目7/15(日)、2回目7/28(土)に実施することとした。	A
		エ	入学者選抜に関する情報を積極的に提供し、本学を第一志望校とする受験生の増加を目指すとともに、志願者倍率2.3倍以上を維持するよう努力する。	・ 入試情報をより効果的にかつ広く提供するため、情報提供媒体等の精査を行う。	・ Web広報は「リクルート進学ナビ」と「日経進学ナビ」の二つで行ったが、来年度から「日経進学ナビ」を女性向きデザインの「マイナビ進学」に切り替えることにした。	A
		オ	大学HPや大学案内等による広報活動を強化し、全国有数の総合短期大学である本学の特色をアピールすることにより、優秀な学生の確保に努める。 ※志願者倍率 定員に対しての志願者数の割合	・ 本学の魅力を適切に発信するため、前年度までの広報活動内容を検証のうえ、①本学紹介ビデオの活用による本学の魅力・特色のアピール、②入学志願者の増加及び優秀な学生の確保に資する大学案内の作成、③本学の教育・研究・地域貢献等の情報のホームページによる発信と掲載コンテンツの充実など、情報発信媒体の充実及び有効活用に基づく広報活動の更なる強化を図る。	・ 紹介ビデオについては、24年度においてコンテンツの更新を行い、大学案内については、24年度から在校生にも配布し、出身高校等へのPRに努めることとした。ホームページについて、適時適切な情報発信に努め、掲載コンテンツの充実に向け随時更新した。	A

中期計画	年度計画	業務の実績	自己評価
(5) 学生支援の充実			
① 学習支援			
ア オフィスアワー制度の更なる充実に努め、「顔の見える教育」という本学の特色を更に発揮させ、きめ細かい指導・助言を行う。	・ 学生に対してきめ細かな指導・助言を行うため、22年度の制度点検で確認された、オフィス・アワー制度と同等以上の指導助言態勢の継続に努め、学生支援の充実を図る。	・ 昨年と同様、オフィスアワーの時間帯以外でも日常的に学生に対してきめ細かな指導・助言を行っているので、今後とも継続していく。	A
イ 学長や理事等と学生との定期的な対話の場を各期1回程度設け、学生の意見を反映させたより望ましい学内教育環境を整備することで学習を支援する。	・ 学生の意見を取り入れて本学の運営をより適正なものに改善するため、後期の適切な時期に理事・学生懇談会を実施し、学生の意見を聞くとともに、各期1回開催の必要性について検討する。	・ 学長・理事・審議会委員と学生との懇談会を行ったが、充実したものになっていることから、24年度も1回開催することとした。	A
ウ 学生が自主的学習を積極的に行えるよう、合同研究室などの自学自習施設・設備の充実を図る。	・ 学生が自主的学習を積極的に行えるための自習施設確保について検討を行う。	・ 27年度に行う予定のA号館の改修計画において整備することとした。	A
エ 聴覚障がいのある学生にノート・テイカーをつけるなど障がいのある学生、社会人、留学生、科目等履修生といった、多様な学生のニーズに応える履修サポート制度を充実・発展させる。			
オ 1年前期の段階で高大接続授業を実施するなど、きめ細かい指導を通じて入学生の学力差の解消を目指す。	・ 入学生の学力差の解消を目指し、学力差の具体的な把握方法を検討し高大接続授業のあり方について検討を行う。	・ 24年度から各学科に導入科目を取り入れ、入学生の学力差を把握し、学力差の解消に努めることとした。	S
カ スクールバスの運行のほか、最寄交通機関への働きかけを強化し、時間割と連動したダイヤ改正を行うなど、通学の利便性向上を図る。	・ 冬季期間（12月～2月）における学生の通学利便性の向上を図るため、スクールバスの22年度試行実績及び学生アンケート調査結果を検証し、恒常的な運行体制を確立する。	・ 学生からの利便性の向上を図るため、米沢市で新たに運行を開始した「市民バス」の利用の際、学生に対し通年でバス回数券の半額補助を行った。	A
※オフィスアワー制度 各教員が学生からの学業や学校生活全般に関する質問、相談等に応じる時間を設定し、研究室等に待機する制度。			
② 生活支援			
ア 教員が学生一人ひとりの相談相手となり、学習や生活について指導・助言を行う学生アドバイザー制度を平成23年度を目途に導入する。	・ 学生の学習支援・生活支援を行うため、オフィスアワー制度・担任制度・学生アドバイザー制度の各制度の内容を精査し、一体的に運用するための制度のあり方について検討を行う。	・ 1年生の教養ゼミの科目担当者や2年生の演習科目担当者などが実質的に学生アドバイザーの役割を果たしていることから、制度化することに関しては、今後検討することとした。	A
イ 学資等が十分でなく学生生活が困難な学生については、成績や家庭環境等を総合的に勘案し一定の条件のもと、授業料減免制度や奨学金制度を活用し支援する。	・ 学ぶ意欲があるにもかかわらず就学を続けられない学生の数を可能な限り少なくするため、教育指導方法の改善や本学独自の奨学金貸付制度の見直しなど、前年度の検討結果を基に対処策の具体化を図る。（再掲）	・ 本学独自の奨学金貸付制度として三宅記念奨学金を創設した。（日本学生支援機構の奨学金の貸与が困難である場合に貸し付けを行うもの）。（再掲）	S

中期計画		年度計画	業務の実績	自己評価
	ウ健康管理体制を充実し、特に学生相談等メンタルヘルスに関する支援体制について、適切な相談室の配置、相談時間の自由化など内容を充実させ、カウンセラーの常時配備とその活用のための体制作りを目指す。	・学生の健康管理・メンタルヘルス支援体制を整備するため、学生相談室の改善策の具体化を図る。	・学生相談については、これまで以上に気軽に相談できる環境の整備を図ると共に、プライバシーに配慮しながら保健室などとの連携を強化することとした。	A
	エ課外活動や学園祭等の学生の自主的な活動を支援するとともに、大学と学生自治会との意見交換会を定期的に開催し、学生生活全体を支援する体制作りを目指す。	・学生生活全体を支援する体制を整備するため、大学と学生自治会との意見交換会を開催する。	・学生自治会との意見交換会を実施し、今後も年1回は開催することを確認した。	A
	③ キャリア支援			
	ア就職・編入学等、学生が希望する進路を自らの力によって開拓できるようキャリア支援センターの専任職員の増加など、機能の一層の充実を図るとともに、本学への入学希望者増加に繋がるキャリア支援策を、平成22年度を目途に構築する。	・キャリア支援センター機能の充実を図るため、①キャリア形成のための各種講座等の開設、②アンケート分析を通じた改善点の点検、③ジョブサポーター制度等を活用した就職活動支援などにより、キャリア支援策の構築およびキャリア支援センターの人員体制の充実を図る。	・「県内高等教育機関就職支援補助員配置事業」の活用により、キャリア支援センターの人員を1名増員し、就職支援機能を強化し、センター機能を充実した。	S
	イ就職率を向上させるため、次の支援策を実行し、就職希望者の就職率100%を目指す。 （ア）面接訓練を含めた学生相談の充実 （イ）求人情報の積極的な提供 （ウ）進路について動機づけを図る講座・就職支援講座・公務員講座などの各種講座の開設 （エ）インターンシップ制度をより充実させるための工夫・改善 （オ）情報処理・語学などキャリアアップにつながる各種資格取得への支援	・就職希望者の就職率100%を目指し、求人企業の新規開拓のための①企業アンケート結果に基づく支援プログラムの見直し、②企業訪問、③求人企業開拓学生指導員の設置を行う。	・企業アンケートに替え、企業訪問で企業側の意見を直接聴取した。求人企業を開拓し学生を指導する職員（上記職員）を設置し、企業訪問を充実させた。	A
	ウ編入学率を向上させるため、次の支援策を実行し、編入学希望者の編入学率100%を目指す。 （ア）小論文添削指導 （イ）面接訓練、模擬問題の学習 （ウ）編入学対策講座、先輩合格者の体験談を聞く会の開催	・編入学対策を強化するため、編入学英語対策特別指導員を継続して設置するとともに、小論文指導のあり方を検討し、編入学希望者の合格率の向上を図る。	・指定校推薦情報を早く学生に周知させるため、キャリア支援センターから各学科に随時情報を提供し、センター長が編入学の試験に向けた小論文指導を行ったほか、高大連携事業により高校国語教師による小論文指導講座を開催した。また、編入学英語対策特別指導員も設置した。	S
2 研究に関する目標				
(1) 研究水準の向上及び研究の成果の発信				
	ア研究水準の向上のために個人研究費の活用を図る。そのための具体的な措置として、理事長等の判断により配分先を決定できる資金制度を、平成22年度内を目途に設ける。	・国語国文学科では、教員・学生・卒業生を結んだ学科の情報発信源の充実を目指し、学生運営委員を各学年若干名ずつ選び、責任のある役割を与え教員とともに学会運営に与させるとともに、「米沢国語国文」40号を発刊する。	・学生運営委員（7名）を選び、教員とともに学会運営を行い、学会かはら版26号、米沢国語国文40号を刊行した。また、NHK山形放送局と共同で方言ふれあいイベントを開催し、その一部が放映され、テレビによる情報発信ができた。	A

中期計画		年度計画	業務の実績	自己評価
	イ 教員の研究成果に関する広報活動を徹底するとともに、インターネット上での研究者登録などにより、教員一人ひとりの専門領域についての情報を地域のみならず広く社会に発信し、県民や社会の文化向上に寄与していく。 ウ 本県の地域課題の解決につながる研究に積極的に取り組み、その成果を公開講座や論文寄稿等により公表し、県民や社会に貢献することを目指す。	・ 英語英文学科では、各教員のそれぞれの専門分野で個々の研究を充実させるため、学会発表、学会誌などにより広く研究成果を公表することに努める。	・ 海外での学会発表 1 件、国内学会発表 2 件、論文執筆 2 件により研究成果を公表した。	A
		・ 日本史学科では、学会誌「米沢史学」を更に充実させ、地域との連携を密にした史学研究、教育の情報源としての機能の向上を図るため、「米沢史学」第27号の発行及び公開講演会の開催を通し、研究成果の発信と地域貢献を行う。	・ うきたむ学講座と米沢史学会と共同でシンポジウム（「伊達氏の本城はどこか」）を開催し研究成果の発信、地域貢献を行った。「米沢史学」第 2 7 号を刊行した。	A
		・ 社会情報学科では、地域の諸課題に対応した研究を行い、その成果を地域に還元することを目指し、地域活性化や産業活性化に関し調査研究し、地域が抱える課題の発掘を積極的に行い、関係諸機関と連携して実践的な研究を展開する。	・ 東北地域の労務管理に関する研究や被災地域の企業活性化に関する研究を行った。	A
		・ 健康栄養学科では、健康科学に関連した教員個々の研究に取り組み、その成果を広く地域・社会に拓いていくため、①健康に関わる各研究分野で相互に協力して研究水準向上と地域貢献の推進とともに外部資金の獲得に努め、②地域産物の生理活性の考究を行い、③食品、生涯にわたる健康状態の把握と食育・健康教育の領域において地域課題の整理、調査・研究、成果を発信することにより、地域課題に密着した研究を推進し、研究水準の向上と地域への成果発信に努める。	・ 本年度は外部資金を5件獲得するとともに、地域特産物としての薄皮丸ナス等の考究を行ったほか論文等24件、学会発表等10件、講演等37件、その他（体操指導等）56件により研究成果を公表した。	A
		(2) 研究の実施体制の整備		
	ア 研究活動を適切に評価できるよう評価体制を充実させ、特に若手の教員で優れた研究成果をあげた場合に、適正な評価による優遇措置等を実施できる環境構築を目指す。	・ 若手研究者の育成を目指し、若手研究者の優れた研究に係る出版や共同研究等への助成などにより、外部資金獲得準備を支援する。	・ 外部資金獲得のための戦略的研究推進費を設定し、今後の研究支援に向けた制度を整えた。	S
	イ 研究活動に必要な施設・設備・備品について、平成 2 1 年度中に点検調査を実施し、整備・改修などに関する年次計画を策定する。 ウ 教員と事務職員の担当すべき業務内容を点検し、教員が教育・研究・学内業務に専念できるような適正な運営体制を構築する。	・ 施設設備の良好な状態の維持のため、2 2 年度調査に基づく計画的な改修・整備を実施するとともに、24年度に向けた調査の実施と予算の確保を図る。	・ 24年度に向けた調査を行い、24年度当初予算要求を行ったが、所要の予算を確保できなかったため、引き続き予算確保に努め、計画的な改修・整備を進める。	B

中期計画	年度計画	業務の実績	自己評価
3 社会貢献に関する目標			
(1) 地域貢献の推進に関する具体的方策			
ア 県、あるいは市町村と本学との定期的な協議・意見交換の場を設置し、本学に求められるニーズの正確な把握に努める。	・ 地域が本学に求めているニーズに係る的確な把握方法を検討のうえ実施する。	・ 郵送によるアンケートの回収率が低かったため、本学開催の公開講座やシンポジウムにおいて、アンケートを配布し本学へのニーズの把握に努めた。24年度からアンケート内容を見直し実施することとした。	A
イ 地域貢献に益する情報を広く収集し、大学に求められる多様な地域課題に応じられる体制構築を目指す。 ウ 県民を対象とした公開講座を1年間に10回以上開催し、公開講座を含めた各種の学習機会を民間企業等とも連携し、計画的に提供する。	・ 地域貢献にかかわる共同研究事業として有益なものを複数採択し、事業費の配分並びに事業執行の援助を行うことにより、教員の専門分野を生かし地域が求めるものを題材とした共同研究を積極的に支援する。県民ニーズに即した公開講座や、学生が主体となる「こども大学」を開催し、地域に対する学習機会を提供する。	・ 共同研究の5件のうち、3件が地域貢献にかかる研究（置賜地域における史料の研究、米沢の繊維工業、置賜地域の薄皮ナス）であり、事業執行の援助を行った。 ・ 公開講座を4講座、延べ8回開講、児童会館と共催の公開講座を延べ3回、計11回開講し地域貢献を行った。 ・ こども大学については、主催者との日程調整の不調により、今年度は開催できなかった。	A
エ 県内にある大学のほか、近隣県の大学等との間で、単位互換をはじめとする教育研究、編入学、教職員・学生交流などの連携を強化する。	・ 単位互換可能な他大学・学部を調査し、すみやかに連携体制を構築するため、他大学・学部へアンケート調査を実施し、現行の問題点の整理と対策案を策定する。	・ 「コンソーシアムやまがた」の単位互換制度の利用の広報を行っているが、移動に長時間を要する等理由により希望者がいなかった。	A
オ 高校と連携し、高校教員による学生の基礎学力の補完を図るとともに、相互のカリキュラムの調整や高校での生活状況の情報交換など、より進んだ高大連携のあり方も検討する。また、高校生への短大教員による出前講義等を通じ、地域教育への貢献を行う。 カ 開かれた高等教育機関として、地域の歴史・文化を後世に伝える講座、県民のIT活用能力を高める講座、食と健康の重要性を子供やその親に伝える講座など地域のニーズに即した公開講座等を実施するなど、生涯学習機会を提供する。	・ 高大連携を促進し相互交流を一層活性化させるため、問題点把握のために連携校への聞き取り調査等を実施し、現行の問題点の再検討及び新たな体制作りを検討する。	・ 高大連携事業として、編入学を希望する学生の支援もあわせて、高校国語教師による小論文講座を開催した。	A

中期計画		年度計画	業務の実績	自己評価
		キ成人の職業教育の再教育の場を提供するために、キャリア支援センターの講座を、資格取得を目指す学外の社会人にも開放することを目指す。		
		ク教員の研究成果の発表場所として生活文化研究所の機能を更に充実させるとともに、研究成果を地域に還元する施設として、より開かれた研究施設とするよう地域と連携した改善策を講じる。	・生活文化研究所報告39号を発行するとともに、発行済みの報告冊子の電子公開に向けて学内教員の著作権移譲の手続きを進め、24年度の電子公開に向けた準備を行った。	S
	(2) 国際交流、国際化の推進に関する具体的方策			
	イ教員が半期程度海外の諸研究機関において研修に励むことが可能となる制度を構築し、国際化に応じた多くの研修成果を広く地域に還元する。 ウ本学外国人講師による公開講座、国際化に関わる講演会の開催等を通じて、地域の国際化に積極的に協力する。	・「海外語学実習」の充実に向け、実習内容の見直しや実習科目名等についての検討を行うとともに、実習実施を全学生に周知し、安全かつ実り豊かな実習となるように十分な事前指導を行い、実習中の学生支援の充実を図る。	・海外語学実習は、好評であることから、24年度以降もこれを継続していくこととした。 ・日本学生支援機構の留学生交換支援制度の奨学金を受給し、参加学生の経済的負担軽減が図られた。	S
		・海外研修制度を確立するため、制度を具体的に実現するための要綱の策定を行い、海外研修制度構築のための諸問題を検討する。	・海外研修制度については、昨年策定のサバティカル研修規定で運用可能であるが、研修教員の代替が図られなければ、研修の取得が困難であることから、代替教員の確保を要望した。	A
		地域の国際化に積極的に協力するため、本学外国人講師による公開講座等を開講する。	・児童会館と共催で「みんなで楽しく英語でゲーム」と題して公開講座を開講した。(8/2～8/4)	A

【大項目別評価】第2 大学の教育研究の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

小項目別評価の結果	評 価	S	A	B	C	計
	個 数	13	50	2	0	65
	構成割合	20.0%	76.9%	3.1%	0.0%	100.0%

大項目評価（進捗状況）

各学科や常設委員会を中心に、教育研究や学生の確保・支援、地域貢献等に関する問題点を明確化することに努め、それらの問題点に主体的かつ積極的に取り組んだ。時間的・資金的な制約のなか十分達成できない計画も散見されるものの、教職員の綿密な連携体制のもと、概ね計画は達成されたものと思われる。

大項目	第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標
中期目標	1 運営体制の改善に関する目標 理事長のリーダーシップのもと、法人の機動的、効率的な運営体制を構築するとともに、学外の有識者及び専門家を積極的に任用し幅広い意見を求め、開かれた大学運営を図る。 2 教育研究組織の改善に関する目標 教育研究の進歩や社会の変化等に的確に対応した優れた教育研究を実施するため、教育研究組織の継続的な点検、見直しを進める。 3 人事の適正化に関する目標 (1)人材の確保 大学の教育研究の活性化を図るため、大学の特性を考慮した任期制の導入等、公立大学法人の特徴を生かした人事制度を構築し、教育研究の質の向上に資する優れた教員を継続的に確保する。 (2)業績評価制度の構築 教員組織の活性化、教育研究の質の向上を図るため、教育活動、研究活動、地域貢献等多様な分野の評価を適正に行い、その評価結果を処遇に反映させる仕組みを構築する。 4 事務等の効率化、合理化に関する目標 法人の事務の効率的、合理的な執行のため、事務処理の簡素化、外部委託の活用を含めた事務組織及び業務の継続的な見直しを進める。

中期計画	年度計画	業務の実績	自己評価
第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置			
1 運営体制の改善に関する目標			
ア 運営体制を効率的なものとするために、理事長のリーダーシップのもと、学内の委員会を不断に検証し、機能性を高めるための改善を必要に応じて行う。 イ 法人の理事や、経営審議会委員及び教育研究審議会委員について、外部有識者等を登用し学外の広く斬新な意見を取り入れるなど、大学運営の透明性を高める。	・ 全学的な運営体制の構築を行うため、定期的な検討の機会を設け問題点の把握に努めるとともに、全学的運営体制について教育研究審議会及び経営審議会はもとより、若手教員を中心とした将来計画検討会を設置し検討を行い、中期目標の実現に向けた学内での検討を活性化させる。	・ 全学的運営体制について教育研究審議会及び経営審議会です随時検討を行ったほか、米短将来計画検討会において、新大学との関係を含め今後の本学の将来像を検討した。 学内外理事と学生との懇談会を実施し、大学運営の透明性および機能性の向上を図った。	A
2 教育研究組織の改善に関する目標			
ア 教育研究体制の改善・充実を図る。そのために、外部有識者からの助言を求めるとともに、科学研究費獲得や運営交付金の活用などを通して優れた教育研究を実施するための組織作りを目指す。 イ 全教職員を対象とした学内アンケート等の実施による教育研究体制を恒常的にチェックする。 ウ 大学評価・学位授与機構等の外部評価機関による認証評価を受けることにより、教育研究組織の改善を一層進める。	・ 教育研究体制の改善・充実を図るため、自己評価改善・SDFD委員会委員を通して各学科に現在の教育研究体制の環境についての意見集約を行い点検する。 ・ 教育研究体制の向上を図るため、自己評価改善・SDFD委員会委員を通して各学科の教育研究体制が適切であるかどうかを自己点検して改善点を摘出する。	・ 各学科の教育研究体制の環境の適否について意見を聴取した結果、現状で適切であることを確認した。 ・ 各学科の教育研究体制の適否について意見を聴取した結果、現状で適切であることを確認した。	A

中期計画	年度計画	業務の実績	自己評価
3 人事の適正化に関する目標			
(1) 人材の確保			
ア平成23年に導入予定の任期制については、本学の特性及び学科・担当科目・職階等の特性を十分に検討し、柔軟に運用することによって優れた人材の確保に努める。 イ学科の特性に配慮しつつ公募要件の基準を明確化し、水準の高い教育研究に資する専門性の高い優れた教育職員を確保することに努める。 ウ大学の教育力を更に高めるために、教員の男女比に常に留意し、女性の登用に努め、外国人教員の増加など多彩な人材の確保に努める。 エ研修制度を保証し、教員の研究力増強を目指す。 オ優れた教員を安定して確保できるようにするため、教員の待遇改善に努める。	優れた人材を確保できる任用形態の構築に向け、教育研究審議会や総務会の人事担当を中心に検討を行うとともに、任用関係の諸規程を点検する。	総務会人事担当を中心に新規採用する教員の任用形態を検討し、任用に関する規定を見直した。	A
	より適切な公募制度を構築するため、総務会で協議のうえ具体案の策定及び公募要件の精査を行い、優れた教員確保に努める。	「教員任用候補者推薦書」等公募に関する様式を見直し、公募書類の規程を修正・整備した。	A
(2) 業績評価制度の構築			
ア教員の業績について、教育活動、研究活動等一定分野ごと適正に評価する仕組みを検討、試行のうえ、平成23年度までに適切な業績評価制度を構築する。 また、その評価結果を教員の処遇等に反映させる仕組みを検討し、構築する。 イ学長のリーダーシップによる透明性・公平性が確保された選考方法を一層充実させ、教職員の昇任を適正に行う。 ウ大学業務に精通した専門性の高い事務職員の確保、養成に努めるとともに、適切な評価制度を構築する。	適切な業務評価制度の構築に向け、本学に適した具体的な制度設計及び運営に向けた協議・検討を行う。	新大学開設に合わせて、教員の業務評価について構築することとし、米短将来計画検討会で検討を行うこととした。	A
	より適切な昇任制度の確立を目指し、総務会において全学の職階についての検討を行い、昇任人事について全学の実態を調査し、問題点があれば改善する。	英語英文学科の新規採用人事について採用する教員の任用形態について検討し、24年度の公募に反映させた。	A
	S D活動により本学教職員の諸能力の向上を図るため、ハラスメント防止講習会、A E D救急救命研修を実施するほか、その他の研修内容についても検討する。	ハラスメント対策研修、AED研修の他、山形県文化遺産防災ネットワークの活動についての講演会、福島原発事故を受けての放射能に関する講演会などの研修会を実施した。	S
4 事務等の効率化・合理化に関する目標			
ア法人及び大学の事務組織は、専門的な集団としてその機能を果たすことが必要であり、特に、学生募集、教務などの大学特有の事務に加え、人事・財務等の事務処理が法人内で完結しなければならないことから、これらの事務に精通した組織であるかを不断に検証し、必要に応じて改善を加える。	事務組織の改革案について、より効率的な事務組織の構築を目指して教員も交えて討議し、自己評価改善・S D F D委員会委員を通して各学科から事務局組織の改善点を指摘してもらい、それらを精査して改善に資する。	付属図書館に専任の司書を配置する必要があること以外は、現状で適切であることを確認した。	A
	各種S D・F D研修会への参加情報を全学に発信し、積極的な参加を図る。	各種研修会について、教授会や電子メールで参加を呼び掛けた。	A

中期計画		年度計画	業務の実績	自己評価
	イ 事務の内容について定期的に点検を実施し、事務の整理統廃合を進めるとともに、事務処理の電子化を推進し、事務の簡素化・合理化に努める。 ウ 専門業務や定型業務等、外部委託（アウトソーシング）が可能な業務については、費用対効果による妥当性等を踏まえその活用を進める。	・ 規程類や業務方法の随時見直しにより、事務組織の効率化について継続的に改善を図る。	・ 規定や業務方法については必要に応じて見直し、東日本大震災の影響により授業料の納入期限・減免申請期限の延長など、必要な規程の制定や改正を随時行った。	A

【大項目別評価】第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

小項目別評価の結果	評 価	S	A	B	C	計
	個 数	1	10	0	0	11
	構成割合	9.1%	90.9%	0.0%	0.0%	100.0%
大項目評価（進捗状況） 運営体制や組織について、実情に即した検討・検証を行うとともに、各種規定等についても随時見直し、東日本大震災の影響などを考慮した授業料減免申請期限の延長や、適切な公募のための任用規程の改定など一定の成果が見られた。また、各種SD研修を実施し、大学教職員としての多様な資質能力の向上に努めた。						

大項目	第4 財務内容の改善に関する目標
中期目標	1 自己収入の確保に関する目標 (1)外部研究資金の獲得 大学の研究水準の向上を図るため、外部研究資金の積極的な獲得に努める。 (2)その他自己収入の確保 教育の質の向上と大学の円滑な運営を図るため、授業料、入学料、入学考査料等の自己収入の確保とその増加に努める。 2 経費の効率化に関する目標 大学の教育研究の質の向上を図りつつ、法人の業務全般について継続的な見直しを行い、より効率的な運営により経費の節減に努める。 3 資産の運用管理の改善に関する目標 法人の健全な運営を確保するため、経営的視点に立ち資産の効果的、効率的な管理及び活用を図る。

中期計画	年度計画	業務の実績	自己評価
第4 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置			
1 自己収入の増加に関する目標			
(1) 外部研究資金の獲得			
ア 大学の研究水準の維持、向上を図るため、科学研究費補助金等の競争的資金や共同研究、受託研究などによる外部研究資金を確実に獲得できるよう助成制度の仕組みや申請方法についての研修会を開催し、全学的に資金獲得体制を構築する。 イ 外部研究資金の申請件数を、過去6年間の平均件数の1.5倍とするよう努力する。	・教員と学外協力者で行う共同研究で外部資金獲得を目指す基礎的研究に積極的に支援し資金獲得を目指すため、実績のある他大学等から講師を招いて資金獲得のためのノウハウを学ぶ機会を設けるとともに、外部資金等に申請する教員等を対象に外部資金獲得のインセンティブとなる助成を行う。	・新たに外部資金獲得のための戦略的研究推進費を設定した。	A
(2) その他自己収入の確保			
ア 大学の財政基盤安定のため、授業料、入学料、入学考査料の安定的な確保を図る。 イ 大学施設を有効活用するため、教育研究に支障のない範囲で、地域に有料で開放する仕組みを整備する。 ウ 多様な収入の確保について、経営審議会を中心に全般的な検討を行う。	・授業料、入学料等の支払遅延者に対し適宜督促・指導等を行い確実な納付を図り、財政基盤の安定を図る。 ・多様な収入の確保の一環として、外部資金の間接経費の徴収に係る具体的な検討を行う。	・規程による定期的督促に加え、滞納者には随時個別に連絡を取り、早期・計画的な納付の指導を行った結果授業料の滞納はなかった。 ・受託研究費・寄付の場合の間接経費について他大学から情報を収集し、検討を行った。	A
2 経費の効率化に関する目標			
ア 省エネルギー対策、リサイクル利用等について学内の意思疎通、職員の意識高揚を図り、経費の節減に努める。 イ 物品備品の購入方法や契約方法の見直しにより経費の削減方策を検討する。	・経費の節減に努めるため、省エネ・リサイクル対策を実施するとともに研修会を開催し、職員の意識高揚を図る。	・電力不足による夏季・冬季省エネ対策を実施し、効果を上げるとともに、教職員を対象に省エネ研修会を実施した。	A

中期計画		年度計画	業務の実績	自己評価
3 資産の運用管理の改善に関する目標				
ア大学の施設設備について教育研究上の支障が出ない範囲で地域に開放し有効活用を図る。 イ授業料等学生納付金、運営交付金や研究資金等についての管理規程を策定し、適正に管理するとともに運用に当たっては、安全かつ効果的に行う。		・資金の安全かつ効果的運用に努めるため、短期の定期性預金での運用を行うなど、余裕資金の運用による収入の増加を図る。	・比較的資金に余裕のある8月、11月、1～2月に短期の定期性預金での運用を実施した。	A

【大項目別評価】第4 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置

小項目別評価の結果	評価	S	A	B	C	計
	個数	0	5	0	0	5
	構成割合	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
大項目評価（進捗状況） 自己収入の増加については、外部資金の確保に向けての戦略的研究費の設定、余裕資金の短期の定期性預金による運用などの取り組みを行った。経費の効率化については、省エネ研修会や夏季・冬季省エネ対策を実施し、経費の削減に努めた。						

大項目	第5 自己点検、評価及び情報の提供に関する目標
中期目標	1 評価の充実に関する目標 大学の教育研究の質の向上を図るため、法人、大学の諸活動について多面的な自己点検、評価を行いその結果を公表するとともに、教育研究活動や法人の業務運営の改善に活用する仕組みを確立する。 2 情報公開の推進に関する目標 公的資金を基盤として運営される公立大学法人として運営の透明性を高め、社会に対する説明責任を果たすため、教育研究及び組織運営の状況に関する情報を積極的に公開する。

中期計画	年度計画	業務の実績	自己評価
第5 自己点検、評価及び情報の提供等に関する目標を達成するためにとるべき措置			
1 評価の充実に関する目標			
ア大学の教育研究水準の維持、向上を図るため、組織的な地域貢献など、本学のあらゆる側面を網羅した総合的な自己点検・評価と改善・改革の作業に取り組む。 イ自己改善が適正に行われるよう、改善の実態を定期的に点検する機関を設置する。	・認証評価や外部評価の指摘を生かした総合的な改善体制の構築に向け、本学が受けた認証評価の内容を点検し問題点を見直すとともに、次期認証評価に向けた準備を行う。（再掲）	・平成25年度に大学基準協会の認証評価を受けることとし、前回の認証評価の内容の点検を行うとともに認証評価に向けてのスケジュールを作成した。（再掲）	A
2 情報公開の推進に関する目標			
ア大学運営の透明性を高めるため、財務状況や大学の目標・計画・外部評価の結果を積極的に公開する。 イ大学の特色や魅力を広く内外に発信するため、大学HPや大学案内などの情報発信媒体の充実及び有効活用を図るとともに、多様な機会を通じて広報の強化を図る。 ウ情報公開制度及び個人情報保護制度に関し、県条例に基づき諸規定を整備し適切に運用する。	・大学運営の透明性を確保するため、ホームページ上で、財務諸表、中期目標、中期計画、年度計画、外部評価結果等の法人情報を公表する。 ・本学の魅力を適切に発信するため、前年度までの広報活動内容を検証のうえ、①本学紹介ビデオの活用による本学の魅力・特色のアピール、②入学志願者の増加及び優秀な学生の確保に資する大学案内の作成、③本学の教育・研究・地域貢献等の情報のホームページによる発信と掲載コンテンツの充実など、情報発信媒体の充実及び有効活用に基づく広報活動の更なる強化を図る。（再掲）	・既に公表している。 ・紹介ビデオについては、24年度においてコンテンツの更新を行い、大学案内については、24年度から在校生にも配布し、出身高校等へのPRに努めることとした。ホームページについて、適時適切な情報発信に努め、掲載コンテンツの充実に向け随時更新した。（再掲）	A

【大項目別評価】第5 自己点検、評価及び情報の提供等に関する目標を達成するためにとるべき措置

小項目別評価の結果	評価	S	A	B	C	計
	個数	0	3	0	0	3
	構成割合	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
大項目評価（進捗状況） 平成25年度に大学基準協会の認証評価を受けることとし、そのスケジュールを作成した。大学運営の透明性を図るため情報公開に努めるとともに、大学の魅力を発信するため大学紹介DVDの内容の見直し等を行った。						

大項目	第6 その他業務運営に関する目標
中期目標	1 安全管理に関する目標 大学の学内における事故、犯罪及び災害による被害の発生を未然に防止し、安全、安心な教区研究環境を維持するため、安全衛生管理体制と防犯、防災対策の強化を図る。

中期計画	年度計画	業務の実績	自己評価
第6 その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置			
1 安全管理に関する目標			
ア労働安全衛生法等関係法令に基づき諸規定を整備し、安全衛生管理体制の充実を図る。 イ学内施設・設備及び大学周辺の防犯対策の状況を適時点検し、事故犯罪による被害の未然防止に努める。 ウ事故・災害等の発生に備えた危機管理マニュアルの再点検・整備を進めるとともに有事を想定した実践的な訓練を行う。	・安全・安心な教育研究環境を維持するため、衛生委員会の職場巡視により職場環境の改善をおこなうとともに、事故・災害等の発生に備えた危機管理マニュアルの点検を行い有事を想定した実践的な訓練を実施する。	・衛生委員会による職場巡視を行い、職場環境の改善を図った。 ・本学で定めている危機管理初動対応マニュアルの点検を実施し、「地震が発生した場合」と「災害発生時緊急連絡体制（時間外）」の見直しを行い、火災を想定した避難訓練等を実施した	A

【大項目別評価】第6 その他の業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置

小項目別評価の結果	評価	S	A	B	C	計
	個数	0	1	0	0	1
	構成割合	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
大項目評価（進捗状況） 危機管理マニュアルを点検し、「地震発生時」と「災害発生時緊急連絡体制」の見直しを行ったほか、避難訓練を実施するなど学生の安全確保の充実を図った。安全衛生管理体制の充実にも留意し、衛生委員会による職場巡視を行い職場環境の改善に努めた。						

Ⅳ その他の状況

中期目標		年度計画	業務の実績																																																																																																													
第7 予算（人件費の見積を含む）、収支計画及び資金計画																																																																																																																
1 予算（平成21年度～平成26年度） (単位：百万円)		1 予算（平成23年度） (単位：千円)	1 決算（平成23年度） (単位：千円)																																																																																																													
<table><tr><th>区分</th><th>金額</th></tr><tr><td>収入</td><td></td></tr><tr><td>運営費交付金</td><td>2,373</td></tr><tr><td>自己収入</td><td>1,889</td></tr><tr><td>授業料等収入</td><td>1,757</td></tr><tr><td>その他の収入</td><td>132</td></tr><tr><td>受託研究等収入</td><td>4</td></tr><tr><td>計</td><td>4,266</td></tr><tr><td>支出</td><td></td></tr><tr><td>業務費</td><td>3,661</td></tr><tr><td>教育研究経費</td><td>370</td></tr><tr><td>人件費</td><td>3,291</td></tr><tr><td>一般管理費</td><td>601</td></tr><tr><td>受託研究等経費</td><td>4</td></tr><tr><td>計</td><td>4,266</td></tr></table>	区分	金額	収入		運営費交付金	2,373	自己収入	1,889	授業料等収入	1,757	その他の収入	132	受託研究等収入	4	計	4,266	支出		業務費	3,661	教育研究経費	370	人件費	3,291	一般管理費	601	受託研究等経費	4	計	4,266	<table><tr><th>区分</th><th>予算額</th></tr><tr><td>収入</td><td></td></tr><tr><td>運営費交付金</td><td>419,274</td></tr><tr><td>自己収入</td><td>336,952</td></tr><tr><td>授業料等収入</td><td>321,637</td></tr><tr><td>その他の収入</td><td>15,315</td></tr><tr><td>受託研究等収入</td><td>10,081</td></tr><tr><td>目的積立金取崩</td><td>2,000</td></tr><tr><td>計</td><td>768,307</td></tr><tr><td>支出</td><td></td></tr><tr><td>業務費</td><td>695,921</td></tr><tr><td>教育研究経費</td><td>115,904</td></tr><tr><td>人件費</td><td>580,017</td></tr><tr><td>一般管理費</td><td>64,758</td></tr><tr><td>受託研究等経費</td><td>7,628</td></tr><tr><td>計</td><td>768,307</td></tr></table>	区分	予算額	収入		運営費交付金	419,274	自己収入	336,952	授業料等収入	321,637	その他の収入	15,315	受託研究等収入	10,081	目的積立金取崩	2,000	計	768,307	支出		業務費	695,921	教育研究経費	115,904	人件費	580,017	一般管理費	64,758	受託研究等経費	7,628	計	768,307	<table><tr><th>区分</th><th>決算額</th><th>増減</th></tr><tr><td>収入</td><td></td><td></td></tr><tr><td>運営費交付金</td><td>419,274</td><td>0</td></tr><tr><td>自己収入</td><td>340,717</td><td>3,765</td></tr><tr><td>授業料等収入</td><td>325,158</td><td>3,521</td></tr><tr><td>その他の収入</td><td>15,559</td><td>244</td></tr><tr><td>受託研究等収入</td><td>10,475</td><td>394</td></tr><tr><td>目的積立金取崩</td><td>1,945</td><td>△55</td></tr><tr><td>計</td><td>772,411</td><td>4,104</td></tr><tr><td>支出</td><td></td><td></td></tr><tr><td>業務費</td><td>683,722</td><td>△12,199</td></tr><tr><td>教育研究経費</td><td>113,542</td><td>△2,362</td></tr><tr><td>人件費</td><td>570,180</td><td>△9,837</td></tr><tr><td>一般管理費</td><td>57,261</td><td>△7,497</td></tr><tr><td>受託研究等経費</td><td>5,028</td><td>△2,600</td></tr><tr><td>計</td><td>746,011</td><td>△22,296</td></tr></table>	区分	決算額	増減	収入			運営費交付金	419,274	0	自己収入	340,717	3,765	授業料等収入	325,158	3,521	その他の収入	15,559	244	受託研究等収入	10,475	394	目的積立金取崩	1,945	△55	計	772,411	4,104	支出			業務費	683,722	△12,199	教育研究経費	113,542	△2,362	人件費	570,180	△9,837	一般管理費	57,261	△7,497	受託研究等経費	5,028	△2,600	計	746,011	△22,296
区分	金額																																																																																																															
収入																																																																																																																
運営費交付金	2,373																																																																																																															
自己収入	1,889																																																																																																															
授業料等収入	1,757																																																																																																															
その他の収入	132																																																																																																															
受託研究等収入	4																																																																																																															
計	4,266																																																																																																															
支出																																																																																																																
業務費	3,661																																																																																																															
教育研究経費	370																																																																																																															
人件費	3,291																																																																																																															
一般管理費	601																																																																																																															
受託研究等経費	4																																																																																																															
計	4,266																																																																																																															
区分	予算額																																																																																																															
収入																																																																																																																
運営費交付金	419,274																																																																																																															
自己収入	336,952																																																																																																															
授業料等収入	321,637																																																																																																															
その他の収入	15,315																																																																																																															
受託研究等収入	10,081																																																																																																															
目的積立金取崩	2,000																																																																																																															
計	768,307																																																																																																															
支出																																																																																																																
業務費	695,921																																																																																																															
教育研究経費	115,904																																																																																																															
人件費	580,017																																																																																																															
一般管理費	64,758																																																																																																															
受託研究等経費	7,628																																																																																																															
計	768,307																																																																																																															
区分	決算額	増減																																																																																																														
収入																																																																																																																
運営費交付金	419,274	0																																																																																																														
自己収入	340,717	3,765																																																																																																														
授業料等収入	325,158	3,521																																																																																																														
その他の収入	15,559	244																																																																																																														
受託研究等収入	10,475	394																																																																																																														
目的積立金取崩	1,945	△55																																																																																																														
計	772,411	4,104																																																																																																														
支出																																																																																																																
業務費	683,722	△12,199																																																																																																														
教育研究経費	113,542	△2,362																																																																																																														
人件費	570,180	△9,837																																																																																																														
一般管理費	57,261	△7,497																																																																																																														
受託研究等経費	5,028	△2,600																																																																																																														
計	746,011	△22,296																																																																																																														
運営費交付金は一定の仮定の下に試算したものであり、各事業年度の運営費交付金については、予算編成過程において決定される。 【人件費の見積り】 中期目標期間中総額3,291百万円を支出する。 人件費の見積りについては、平成20年度の定数を基準として毎事業年度（平成21年度から平成26年度まで）の役員及び職員の人件費を算定している。 退職手当については、山形県職員退職手当支給条例を基準として算定する。 【運営費交付金の算定方法】 平成21年度から平成26年度までの毎事業年度の運営費交付金は、次の算式により算定した。 運営費交付金＝（①＋②＋③＋④）－⑤ ① 人件費 上記人件費の見積りのとおり ② 教育研究経費 平成21年度の所要額を積算（新たに発生する経費を含む。）し、毎事業年度 1.5% 程度の経費削減を見込んで算定 ③ 一般管理費 平成21年度の所要額を積算（新たに発生する経費を含む。）し、毎事業年度 1.5% 程度の経費削減を見込んで算定 ④ 特別経費 中期計画を基準に各事業年度の事業実態に応じて個別に所要額を算定																																																																																																																

中期目標	年度計画	業務の実績																																																																																																																																																																																																																																										
⑤ 自己収入 授業料及び入学料については定員で積算し、 その他の収入については過去の実績を参考にし て算定 2 収支計画（平成21年度～平成26年度） (単位：百万円) <table><tr><th>区分</th><th>金額</th></tr><tr><td>費用の部</td><td>4,266</td></tr><tr><td>業務費</td><td>3,665</td></tr><tr><td>教育研究経費</td><td>370</td></tr><tr><td>受託研究費等</td><td>4</td></tr><tr><td>人件費</td><td>3,291</td></tr><tr><td>一般管理費</td><td>601</td></tr><tr><td>その他費用</td><td>0</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>0</td></tr><tr><td>収入の部</td><td>4,266</td></tr><tr><td>運営費交付金収益</td><td>2,373</td></tr><tr><td>授業料収益</td><td>1,317</td></tr><tr><td>入学金収益</td><td>365</td></tr><tr><td>入学査料収益</td><td>75</td></tr><tr><td>受託研究等収益</td><td>4</td></tr><tr><td>その他の収益</td><td>132</td></tr><tr><td>資産見返物品等受贈額戻入</td><td>0</td></tr></table> 3 資金計画（平成21年度～平成26年度） (単位：百万円) <table><tr><th>区分</th><th>金額</th></tr><tr><td>資金支出</td><td>4,266</td></tr><tr><td>業務活動による支出</td><td>4,266</td></tr><tr><td>投資活動による支出</td><td>0</td></tr><tr><td>財務活動による支出</td><td>0</td></tr><tr><td>次期中期計画期間への繰越金</td><td>0</td></tr><tr><td>資金収入</td><td>4,266</td></tr><tr><td>業務活動による収入</td><td>4,266</td></tr><tr><td>運営費交付金による収入</td><td>2,373</td></tr><tr><td>授業料等による収入</td><td>1,757</td></tr><tr><td>受託研究等による収入</td><td>4</td></tr><tr><td>その他の収入</td><td>132</td></tr><tr><td>投資活動による収入</td><td>0</td></tr><tr><td>施設等整備による収入</td><td>0</td></tr><tr><td>財務活動による収入</td><td>0</td></tr><tr><td>前期中期計画期間よりの繰越金</td><td>0</td></tr></table>	区分	金額	費用の部	4,266	業務費	3,665	教育研究経費	370	受託研究費等	4	人件費	3,291	一般管理費	601	その他費用	0	減価償却費	0	収入の部	4,266	運営費交付金収益	2,373	授業料収益	1,317	入学金収益	365	入学査料収益	75	受託研究等収益	4	その他の収益	132	資産見返物品等受贈額戻入	0	区分	金額	資金支出	4,266	業務活動による支出	4,266	投資活動による支出	0	財務活動による支出	0	次期中期計画期間への繰越金	0	資金収入	4,266	業務活動による収入	4,266	運営費交付金による収入	2,373	授業料等による収入	1,757	受託研究等による収入	4	その他の収入	132	投資活動による収入	0	施設等整備による収入	0	財務活動による収入	0	前期中期計画期間よりの繰越金	0	2 収支計画（平成23年度） (単位：千円) <table><tr><th>区分</th><th>予算額</th></tr><tr><td>費用の部</td><td>790,915</td></tr><tr><td>業務費</td><td>702,305</td></tr><tr><td>教育研究経費</td><td>114,660</td></tr><tr><td>受託研究費等</td><td>7,628</td></tr><tr><td>人件費</td><td>580,017</td></tr><tr><td>一般管理費</td><td>64,758</td></tr><tr><td>その他費用</td><td>825</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>23,027</td></tr><tr><td>収入の部</td><td>790,915</td></tr><tr><td>運営費交付金収益</td><td>419,274</td></tr><tr><td>授業料収益</td><td>261,569</td></tr><tr><td>入学金収益</td><td>68,880</td></tr><tr><td>入学査料収益</td><td>10,494</td></tr><tr><td>受託研究等収益</td><td>10,081</td></tr><tr><td>その他の収益</td><td>15,315</td></tr><tr><td>資産見返物品等受贈額戻入</td><td>3,302</td></tr><tr><td>目的積立金取崩益</td><td>2,000</td></tr></table> 3 資金計画（平成23年度） (単位：千円) <table><tr><th>区分</th><th>予算額</th></tr><tr><td>資金支出</td><td>768,307</td></tr><tr><td>業務活動による支出</td><td>767,482</td></tr><tr><td>投資活動による支出</td><td>0</td></tr><tr><td>財務活動による支出</td><td>825</td></tr><tr><td>次期中期計画期間への繰越金</td><td>0</td></tr><tr><td>資金収入</td><td>768,307</td></tr><tr><td>業務活動による収入</td><td>766,307</td></tr><tr><td>運営費交付金による収入</td><td>419,274</td></tr><tr><td>授業料等による収入</td><td>321,637</td></tr><tr><td>受託研究等による収入</td><td>10,081</td></tr><tr><td>その他の収入</td><td>15,315</td></tr><tr><td>投資活動による収入</td><td>0</td></tr><tr><td>利息受取額</td><td>0</td></tr><tr><td>前期中期計画期間よりの繰越金</td><td>2,000</td></tr></table>	区分	予算額	費用の部	790,915	業務費	702,305	教育研究経費	114,660	受託研究費等	7,628	人件費	580,017	一般管理費	64,758	その他費用	825	減価償却費	23,027	収入の部	790,915	運営費交付金収益	419,274	授業料収益	261,569	入学金収益	68,880	入学査料収益	10,494	受託研究等収益	10,081	その他の収益	15,315	資産見返物品等受贈額戻入	3,302	目的積立金取崩益	2,000	区分	予算額	資金支出	768,307	業務活動による支出	767,482	投資活動による支出	0	財務活動による支出	825	次期中期計画期間への繰越金	0	資金収入	768,307	業務活動による収入	766,307	運営費交付金による収入	419,274	授業料等による収入	321,637	受託研究等による収入	10,081	その他の収入	15,315	投資活動による収入	0	利息受取額	0	前期中期計画期間よりの繰越金	2,000	2 収支計画（平成23年度） (単位：千円) <table><tr><th>区分</th><th>決算額</th><th>増減</th></tr><tr><td>費用の部</td><td>773,826</td><td>△24,089</td></tr><tr><td>業務費</td><td>684,475</td><td>△17,830</td></tr><tr><td>教育研究経費</td><td>109,267</td><td>△5,393</td></tr><tr><td>受託研究費等</td><td>5,028</td><td>△2,600</td></tr><tr><td>人件費</td><td>570,180</td><td>△9,837</td></tr><tr><td>一般管理費</td><td>58,103</td><td>△6,655</td></tr><tr><td>その他費用</td><td>827</td><td>2</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>23,421</td><td>394</td></tr><tr><td>臨時損失</td><td>7,000</td><td>7,000</td></tr><tr><td>収入の部</td><td>780,285</td><td>△10,630</td></tr><tr><td>運営費交付金収益</td><td>406,103</td><td>△13,171</td></tr><tr><td>授業料収益</td><td>262,009</td><td>440</td></tr><tr><td>入学金収益</td><td>71,960</td><td>3,080</td></tr><tr><td>入学査料収益</td><td>10,494</td><td>0</td></tr><tr><td>受託研究等収益</td><td>5,028</td><td>△5,053</td></tr><tr><td>その他の収益</td><td>18,983</td><td>3,668</td></tr><tr><td>資産見返物品等受贈額戻入</td><td>3,764</td><td>462</td></tr><tr><td>目的積立金取崩益</td><td>1,944</td><td>△56</td></tr></table> 3 資金計画（平成23年度） (単位：千円) <table><tr><th>区分</th><th>決算額</th><th>増減</th></tr><tr><td>資金支出</td><td>835,981</td><td>67,674</td></tr><tr><td>業務活動による支出</td><td>694,469</td><td>△73,013</td></tr><tr><td>投資活動による支出</td><td>9,049</td><td>9,049</td></tr><tr><td>財務活動による支出</td><td>20,434</td><td>19,609</td></tr><tr><td>次期中期計画期間への繰越金</td><td>112,029</td><td>112,029</td></tr><tr><td>資金収入</td><td>835,981</td><td>67,674</td></tr><tr><td>業務活動による収入</td><td>769,883</td><td>3,576</td></tr><tr><td>運営費交付金による収入</td><td>419,274</td><td>0</td></tr><tr><td>授業料等による収入</td><td>325,158</td><td>3,521</td></tr><tr><td>受託研究等による収入</td><td>5,556</td><td>△4,525</td></tr><tr><td>その他の収入</td><td>19,895</td><td>4,580</td></tr><tr><td>投資活動による収入</td><td>18</td><td>18</td></tr><tr><td>利息受取額</td><td>18</td><td>18</td></tr><tr><td>前期中期計画期間よりの繰越金</td><td>66,080</td><td>64,080</td></tr></table>	区分	決算額	増減	費用の部	773,826	△24,089	業務費	684,475	△17,830	教育研究経費	109,267	△5,393	受託研究費等	5,028	△2,600	人件費	570,180	△9,837	一般管理費	58,103	△6,655	その他費用	827	2	減価償却費	23,421	394	臨時損失	7,000	7,000	収入の部	780,285	△10,630	運営費交付金収益	406,103	△13,171	授業料収益	262,009	440	入学金収益	71,960	3,080	入学査料収益	10,494	0	受託研究等収益	5,028	△5,053	その他の収益	18,983	3,668	資産見返物品等受贈額戻入	3,764	462	目的積立金取崩益	1,944	△56	区分	決算額	増減	資金支出	835,981	67,674	業務活動による支出	694,469	△73,013	投資活動による支出	9,049	9,049	財務活動による支出	20,434	19,609	次期中期計画期間への繰越金	112,029	112,029	資金収入	835,981	67,674	業務活動による収入	769,883	3,576	運営費交付金による収入	419,274	0	授業料等による収入	325,158	3,521	受託研究等による収入	5,556	△4,525	その他の収入	19,895	4,580	投資活動による収入	18	18	利息受取額	18	18	前期中期計画期間よりの繰越金	66,080	64,080
区分	金額																																																																																																																																																																																																																																											
費用の部	4,266																																																																																																																																																																																																																																											
業務費	3,665																																																																																																																																																																																																																																											
教育研究経費	370																																																																																																																																																																																																																																											
受託研究費等	4																																																																																																																																																																																																																																											
人件費	3,291																																																																																																																																																																																																																																											
一般管理費	601																																																																																																																																																																																																																																											
その他費用	0																																																																																																																																																																																																																																											
減価償却費	0																																																																																																																																																																																																																																											
収入の部	4,266																																																																																																																																																																																																																																											
運営費交付金収益	2,373																																																																																																																																																																																																																																											
授業料収益	1,317																																																																																																																																																																																																																																											
入学金収益	365																																																																																																																																																																																																																																											
入学査料収益	75																																																																																																																																																																																																																																											
受託研究等収益	4																																																																																																																																																																																																																																											
その他の収益	132																																																																																																																																																																																																																																											
資産見返物品等受贈額戻入	0																																																																																																																																																																																																																																											
区分	金額																																																																																																																																																																																																																																											
資金支出	4,266																																																																																																																																																																																																																																											
業務活動による支出	4,266																																																																																																																																																																																																																																											
投資活動による支出	0																																																																																																																																																																																																																																											
財務活動による支出	0																																																																																																																																																																																																																																											
次期中期計画期間への繰越金	0																																																																																																																																																																																																																																											
資金収入	4,266																																																																																																																																																																																																																																											
業務活動による収入	4,266																																																																																																																																																																																																																																											
運営費交付金による収入	2,373																																																																																																																																																																																																																																											
授業料等による収入	1,757																																																																																																																																																																																																																																											
受託研究等による収入	4																																																																																																																																																																																																																																											
その他の収入	132																																																																																																																																																																																																																																											
投資活動による収入	0																																																																																																																																																																																																																																											
施設等整備による収入	0																																																																																																																																																																																																																																											
財務活動による収入	0																																																																																																																																																																																																																																											
前期中期計画期間よりの繰越金	0																																																																																																																																																																																																																																											
区分	予算額																																																																																																																																																																																																																																											
費用の部	790,915																																																																																																																																																																																																																																											
業務費	702,305																																																																																																																																																																																																																																											
教育研究経費	114,660																																																																																																																																																																																																																																											
受託研究費等	7,628																																																																																																																																																																																																																																											
人件費	580,017																																																																																																																																																																																																																																											
一般管理費	64,758																																																																																																																																																																																																																																											
その他費用	825																																																																																																																																																																																																																																											
減価償却費	23,027																																																																																																																																																																																																																																											
収入の部	790,915																																																																																																																																																																																																																																											
運営費交付金収益	419,274																																																																																																																																																																																																																																											
授業料収益	261,569																																																																																																																																																																																																																																											
入学金収益	68,880																																																																																																																																																																																																																																											
入学査料収益	10,494																																																																																																																																																																																																																																											
受託研究等収益	10,081																																																																																																																																																																																																																																											
その他の収益	15,315																																																																																																																																																																																																																																											
資産見返物品等受贈額戻入	3,302																																																																																																																																																																																																																																											
目的積立金取崩益	2,000																																																																																																																																																																																																																																											
区分	予算額																																																																																																																																																																																																																																											
資金支出	768,307																																																																																																																																																																																																																																											
業務活動による支出	767,482																																																																																																																																																																																																																																											
投資活動による支出	0																																																																																																																																																																																																																																											
財務活動による支出	825																																																																																																																																																																																																																																											
次期中期計画期間への繰越金	0																																																																																																																																																																																																																																											
資金収入	768,307																																																																																																																																																																																																																																											
業務活動による収入	766,307																																																																																																																																																																																																																																											
運営費交付金による収入	419,274																																																																																																																																																																																																																																											
授業料等による収入	321,637																																																																																																																																																																																																																																											
受託研究等による収入	10,081																																																																																																																																																																																																																																											
その他の収入	15,315																																																																																																																																																																																																																																											
投資活動による収入	0																																																																																																																																																																																																																																											
利息受取額	0																																																																																																																																																																																																																																											
前期中期計画期間よりの繰越金	2,000																																																																																																																																																																																																																																											
区分	決算額	増減																																																																																																																																																																																																																																										
費用の部	773,826	△24,089																																																																																																																																																																																																																																										
業務費	684,475	△17,830																																																																																																																																																																																																																																										
教育研究経費	109,267	△5,393																																																																																																																																																																																																																																										
受託研究費等	5,028	△2,600																																																																																																																																																																																																																																										
人件費	570,180	△9,837																																																																																																																																																																																																																																										
一般管理費	58,103	△6,655																																																																																																																																																																																																																																										
その他費用	827	2																																																																																																																																																																																																																																										
減価償却費	23,421	394																																																																																																																																																																																																																																										
臨時損失	7,000	7,000																																																																																																																																																																																																																																										
収入の部	780,285	△10,630																																																																																																																																																																																																																																										
運営費交付金収益	406,103	△13,171																																																																																																																																																																																																																																										
授業料収益	262,009	440																																																																																																																																																																																																																																										
入学金収益	71,960	3,080																																																																																																																																																																																																																																										
入学査料収益	10,494	0																																																																																																																																																																																																																																										
受託研究等収益	5,028	△5,053																																																																																																																																																																																																																																										
その他の収益	18,983	3,668																																																																																																																																																																																																																																										
資産見返物品等受贈額戻入	3,764	462																																																																																																																																																																																																																																										
目的積立金取崩益	1,944	△56																																																																																																																																																																																																																																										
区分	決算額	増減																																																																																																																																																																																																																																										
資金支出	835,981	67,674																																																																																																																																																																																																																																										
業務活動による支出	694,469	△73,013																																																																																																																																																																																																																																										
投資活動による支出	9,049	9,049																																																																																																																																																																																																																																										
財務活動による支出	20,434	19,609																																																																																																																																																																																																																																										
次期中期計画期間への繰越金	112,029	112,029																																																																																																																																																																																																																																										
資金収入	835,981	67,674																																																																																																																																																																																																																																										
業務活動による収入	769,883	3,576																																																																																																																																																																																																																																										
運営費交付金による収入	419,274	0																																																																																																																																																																																																																																										
授業料等による収入	325,158	3,521																																																																																																																																																																																																																																										
受託研究等による収入	5,556	△4,525																																																																																																																																																																																																																																										
その他の収入	19,895	4,580																																																																																																																																																																																																																																										
投資活動による収入	18	18																																																																																																																																																																																																																																										
利息受取額	18	18																																																																																																																																																																																																																																										
前期中期計画期間よりの繰越金	66,080	64,080																																																																																																																																																																																																																																										

中期目標		年度計画		業務の実績	
第8 短期借入金の限度額					
1 短期借入金の限度額 1億円（事業年度の年間運営費の概ね1月程度）		1 短期借入金の限度額 1億円（事業年度の年間運営費の概ね1月程度）		1 短期借入金の限度額 なし	
2 想定される理由 運営費交付金の受入遅延及び自己の発生等により緊急に必要となる対策費		2 想定される理由 運営費交付金の受入遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費			
第9 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画					
なし		なし			
第10 剰余金の使途					
決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。		決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。			
第11 山形県公立大学法人の業務運営並びに財務及び会計に関する規則で定める業務運営に関する事項					
1 施設及び設備に関する計画 なし (注) 中期目標を達成するために必要な業務の実施状況を勘案した施設・設備の整備や老朽度合等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることがある。		1 施設及び設備に関する計画 なし (注) 中期目標を達成するために必要な業務の実施状況を勘案した施設・設備の整備や老朽度合等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることがある。		1 施設及び設備に関する計画 なし	
2 人事に関する計画 第3の3「人事の適正化に関する目標を達成するための措置」に記載のとおり		2 人事に関する計画 第3の3「人事の適正化に関する目標を達成するための措置」に記載のとおり		2 人事に関する計画 第3の3「人事の適正化に関する目標を達成するための措置」に記載のとおり	
3 積立金の使途 なし		3 積立金の使途 なし		3 積立金の使途 平成22年度の積立金の使途としては、その一部を、就職支援対策員の人件費 1, 9 4 5 千円に充当した。	
4 その他法人の業務運営に関し必要な事項 なし		4 その他法人の業務運営に関し必要な事項 なし		4 その他法人の業務運営に関し必要な事項 なし	